

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中小企業両立支援助成金（代替要員確保等）		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 中井 雅之		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号・第63条第1項第7項 育児・介護休業法第30条		関係する計画、通知等	両立支援助成金(中小企業両立支援助成金)支給要領 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	働き続けながら育児又は家族介護を行う労働者の雇用の継続を図るための雇用環境の整備に取り組む中小企業事業主に対して、助成金を支給することにより、当該労働者の雇用の継続を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①代替要員確保コース: 育児休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた労働者数300人以下の中小企業事業主に支給 ②休業中能力アップコース: 育児・介護休業取得者に職場復帰プログラムを実施した労働者数300人以下の中小企業事業主等に支給 ③継続就業支援コース: 初めて育児休業が終了した者が平成23年10月1日以降に出た労働者数100人以下の中小企業事業主で、仕事と家庭の両立支援に関する研修等を実施する事業主に支給							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		230	1,325	2,042	1499	
		補正予算						
		繰越し等						
	計			230	1,325	2,042	1499	
	執行額			134	173			
執行率 (%)			58.3%	13.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (各年度)
	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6カ月後の継続就業率90%以上(代替要員確保コース)	成果実績	%	—	94.3	96.0	90	
		達成度	%	—	104.8	106.7		
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上(代替要員確保コース)	成果実績	%	—	—	99.6	90	
		達成度	%	—	—	110.7		
	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6カ月後の継続就業率90%以上(休業中能力アップコース)	成果実績	%	—	96.2	92.4	90	
		達成度	%	—	106.9	102.7		
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上(休業中能力アップコース)	成果実績	%	—	—	92.6	90	
		達成度	%	—	—	102.9		
	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6カ月後の継続就業率90%以上(継続就業支援コース)	成果実績	%	—	—	—	90	
		達成度	%	—	—	—		
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上(継続就業支援コース)	成果実績	%	—	—	100.0	90	
		達成度	%	—	—	111.1		
	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6カ月後の継続就業率90%以上(期間雇用者継続就業支援コース)	成果実績	%	—	—	—	定めず	
達成度		%	—	—	—			
助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上(期間雇用者継続就業支援コース)	成果実績	%	—	—	—	90		
	達成度	%	—	—	—			

活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	助成金支給件数(代替要員確保コース)	活動実績 (当初見込み)	件	— —	492 (625)	882 (918)	— (741)
	助成金支給件数(休業中能力アップコース)	活動実績 (当初見込み)	件	— —	816 (1,259)	274 (1,079)	— (644)
	助成金支給件数(継続就業支援コース)	活動実績 (当初見込み)	件	— —	— —	41 (4,061)	— (4,702)
	助成金支給件数(期間雇用者継続就業支援コース)	活動実績 (当初見込み)	件	— —	— —	— —	— (1,141)
単位当たりコスト	①代替要員確保コース 150千円/件 ②休業中能力アップコース 90千円/件 ③継続就業支援コース 400千円/件		算出根拠	①代替要員確保コース 平成24年度における単位当たりコスト=X/Y X=助成金総支給額 132,300千円 Y=支給要件を満たした件数(※) 882件 (※)・育児休業等の規定 ・一般事業主行動計画の策定 ・育児休業取得者の代替要員を確保し、かつ、育児休業者を原職等に復帰させた 等 ②休業中能力アップコース 平成24年度における単位当たりコスト=X/Y X=助成金総支給額 24,683千円 Y=支給要件を満たした件数(※) 274件 (※)・育児または介護休業等の規定 ・一般事業主行動計画の策定 ・育児または介護休業取得者が円滑に職場復帰できるようにするための職場復帰プログラムを実施した 等 ③継続就業支援コース 平成24年度における単位当たりコスト=X/Y X=助成金総支給額 16,400千円 Y=支給要件を満たした件数(※) 41件 (※)・育児休業等の規定 ・一般事業主行動計画の策定 ・育児休業取得者を原職等に復帰させ、育児休業制度等職業生活と家庭生活との両立を支援するための制度を利用しやすい職場環境の整備のために研修等を実施した 等			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	助成金	2,042	1499	継続就業支援コースの支給が経過措置のみになることによる減			
	計	2042	1499				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「新成長戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子どもをもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活との両立ができる環境を整備する必要がある、本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施する方がより効率的である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の職業生活と家庭生活の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するために、事業主に支給するものであるため。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	中小企業両立支援助成金の各支給額は、制度の目的を踏まえて、個々の案件に見合った適切な金額を算定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	休業中能力アップコースの活動実績が見込みに達しなかった理由は、最初に支給決定を受けてから5年以降を経過した事業主に対しては支給できないという要件に該当する事業主が増えたためと考えられる。また、継続就業支援コースの活動実績が見込みに達しなかった理由は、平成24年度から支給開始となる新しい助成制度であったため、周知が十分でなかったと考えられる。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕事と家庭の両立を実現できるようにするための環境整備に取り組もうとしている事業主に対して、助成して支援するものであり、成果目標も達成しているため、実効性は高いものと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	休業中能力アップコースの活動実績が見込みに達しなかった理由は、最初に支給決定を受けてから5年以降を経過した事業主に対しては支給できないという要件に該当する事業主が増えたためと考えられる。また、継続就業支援コースの活動実績が見込みに達しなかった理由は、平成24年度から支給開始となる新しい助成制度であったため、周知が十分でなかったと考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	代替要員確保コースについては、活動実績である支給件数について、執行率は96.1%になっており、当該助成金に対するニーズは高い。一方、休業中能力アップコースや継続就業支援コースについては、支給件数、支給金額ともに予算額を大きく下回ったことから、周知等について検討する必要がある。				
外部有識者の所見					
執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	本事業は、不用が大きく出ており、予算と執行の乖離を精査し、予算へ反映すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	継続就業支援コースについては実績等を踏まえ、26年度限りで廃止する(-1,140百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	0059	平成24年	0903

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
173百万円

【支給要領等の作成】



A.都道府県労働局(47局)
173百万円

【審査・支給事務】



【助成】

B. 事業主
173百万円

【労働者の仕事と育児の両立のための環境整備】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	173			
計		173	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	労働者の仕事と育児の両立のための環境整備	173			
計		173	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	本助成金の支給事務	173		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	本助成金の支給を受け、仕事と育児の両立のための環境を整備	173		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					